

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-988

企業主導型保育事業保育料補助事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業主導型保育利用支援事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の補助を活用しながら、待機児童解消を目的として、市民が企業主導型保育所の地域枠を利用することを促進するため、企業主導型保育事業の地域枠を利用する保護者への保育料を軽減するための補助を平成31年4月より創設した。令和元年10月から東京都の補助制度の拡充が図られたことから、多子世帯支援補助を開始した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	企業主導型保育所が設定する地域の児童を受け入れる枠(地域枠)を利用する保護者への負担軽減と市民の利用を促進することにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	企業主導型保育所に対して、保育料補助及び多子世帯支援補助を申請により補助した。
事業の成果	認可保育所の補完制度として、待機児童の多い3歳未満児の解消につながり、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	6,403千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	9,836千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	3,433千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.40人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した企業主導型保育所数	目標	—	3園	4園
		結果	—	4園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	—	434人	468人
		結果	—	257人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<企業主導型保育事業保育料補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別保育料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助（円）	対象児童数（人）	内訳（人）	多子世帯支援補助（円）	対象児童数（人）
元	5,837,000	257	市内 235	566,000	39
			市外 22		

※多子世帯支援補助は令和元年10月分より新設。

03-02-02-989 子育て支援施設等利用給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付費」制度が開始された。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通う幼児(3歳から5歳児)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児)の保育料等の軽減措置がなされた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和元年度の目標	現行制度幼稚園や認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	特定子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を給付した。	
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	151,940千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	161,810千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	75,970千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	37,985千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	37,985千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	9,870千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	1.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 サブカルテにて活動指数及び成果指数を示す。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	数量的	財源		
B	A	A	イ	—

サブカルテ ( 元年度決算 ) 子育て支援施設等利用給付費

子育て支援課

03-02-02-989

子育て支援施設等利用保育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、特定子ども・子育て支援施設等を利用する子育てのための施設等利用給付第2号及び第3号認定子どもの保護者への負担軽減措置を実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	認可外保育施設や幼稚園で実施する預かり保育等の特定子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	特定子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を給付した。
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の保育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	40,168千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	46,176千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	20,084千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	10,042千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	10,042千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	6,008千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.70人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した特定子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	—	69施設	69施設
		結果	—	45施設	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	—	1,892人	10,813人
		結果	—	3,308人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	A	A	イ		

## <子育て支援施設等利用保育給付費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 対象延べ人数

(人)

	元年度
市内幼稚園（預かり事業）	2,077
市外幼稚園（預かり事業）	319
認証保育所（3～5歳児）	717
認証保育所（0～2歳児）	30
認可外保育施設	123
一時預かり事業等	42
合計	3,308

#### 2 給付額

(円)

	元年度
市内幼稚園（預かり事業）	6,691,475
市外幼稚園（預かり事業）	760,850
認証保育所（3～5歳児）	26,517,000
認証保育所（0～2歳児）	1,260,000
認可外保育施設	3,958,764
一時預かり事業等	979,000
合計	40,167,089

※ 幼稚園預かり事業は、1人当たり/月額上限11,300円

※ 認証保育所・認可外保育施設・一時預かり事業等の0歳児～2歳児は、1人当たり/月額上限42,000円、3～5歳児は、37,000円

サブカルテ ( 元年度決算 ) 子育て支援施設等利用給付費

子育て支援課

03-02-02-989

子育て支援施設等利用教育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、特定子ども・子育て支援施設等を利用する子育てのための施設等利用給付第1号認定子どもの保護者への負担軽減措置を実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	現行制度幼稚園等の特定子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	特定子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を給付した。
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	111,772千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	115,634千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	55,886千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	27,943千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	27,943千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	3,862千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.45人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した特定子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	—	—	40園
		結果	—	30園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	—	—	11,124人
		結果	—	4,444人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	A	A	イ		

## <子育て支援施設等利用教育給付費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 対象延べ人数

(人)

	元年度
市内幼稚園	3,126
市外幼稚園	1,318
合計	4,444

#### 2 給付額

(円)

	元年度
市内幼稚園	78,762,550
市外幼稚園	33,010,200
合計	111,772,750

※ 1人当たり/月額上限25,700円

03-02-02-995

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、新型コロナウイルス感染拡大を受け、国の保育対策総合支援事業補助金において、保育施設で発注した子ども用マスク等の物品や、消毒に要した費用の補助が創設されたことから、市においても施設に対する補助制度を創設した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和元年度の目標	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行った。	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	1,150千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,751千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	1,150千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	601千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.07人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施施設数	目標	-	37施設	42施設
		結果	-	20施設	-
成果指標 (アウトカム)	予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
N	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和元年度及び令和2年度において実施する予定。



## <保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金>

### ◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等が要した経費について補助を行った。
- 2 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和元年度
施設数	20施設
補助金額	1,150,000円

※令和元年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-997

保育所等給食費負担軽減事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等給食費負担軽減補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまで主食費については民間保育所補助事業で補助を行い、副食費については、保育料に含まれる形で保護者が負担していたが、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、主食費・副食費ともに保護者負担となった。これに伴い、軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する世帯に対し、国による副食費加算及び市独自の保育所等給食費負担軽減事業により補助を開始した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	認可保育所等に通う保護者のうち、幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担の増える世帯に対して給食費を免除し、経済的な負担軽減を行うことで児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者に対して給食費の免除を行った施設へ給食費相当額の補助を実施した。
事業の成果	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援したことにより、児童福祉の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	4,251千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	7,255千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	4,251千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	3,004千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数(市内・市外含む)	目標	-	29施設	29施設
		結果	-	25施設	-
成果指標 (アウトカム)	延べ対象者数	目標	-	107人	312人
		結果	-	1,141人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	-
B	A	A	イ	

## < 保育所等給食費負担軽減事業 >

### ◇ 執行状況及び成果等

対象延べ人数と補助額

年度	市内園		市外園	
	人数	金額	人数	金額
元	1,107人	4,122,000円	34人	129,000円

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-998

保育所等におけるICT化推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、認可保育所における3歳児クラスから5歳児クラスの子どもの給食費が保護者負担となったことから、保育事業者において給食費の徴収事務負担が発生することとなった。また、東京都認証保育所等、認可外保育施設においては、子育てのための施設等利用給付制度により、保育の必要性の管理を行う事務が新たに発生していることから、保育事業者の事務負担軽減を目的としたICT導入経費に対する補助制度を開始した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	保育所等における書類作成、園児等の情報の記録及び管理その他の保育業務を支援するシステムの導入に要する費用の一部を補助することにより保育所等における情報通信技術の活用を推進し、保育士の業務負担を軽減するとともに、保育に係る情報の適切な把握、利用、管理等を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
予算の執行方法	保育所等におけるICT導入経費に対し、補助を実施した。
事業の成果	令和元年10月から開始された、幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに保育所等に発生した事務負担に対するICT導入経費に対し補助を実施することで、保育所等における保育士の業務負担を軽減するとともに、保育の質の確保並びに児童福祉の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	42,657千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	43,344千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	8,500千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	23,488千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	10,669千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	687千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.08人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ICT化推進事業補助実施施設数	目標	-	41施設	-
		結果	-	24施設	-
成果指標 (アウトカム)	保育士の事務負担軽減等を図ることを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	C	C	A	単年度事業であることから、令和元年度をもって事業廃止。

## <保育所等におけるICT化推進事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

1 保育所等におけるICT導入経費に対し、補助を行った。

2 保育所等におけるICT化推進補助実施状況

	令和元年度
施設数	24施設
補助金額	42,657,000円

※令和元年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-999

多摩市保育人材と質の確保事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を目的に、多摩市保育協議会が実施する研修等経費に関する補助金を創設した。但し、保育人材育成と確保の事業については、事業者等との調整を踏まえ、令和元年度は質の確保、向上を中心とした事業に対する補助を実施した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を行うことで、市民により一層質の高い保育サービスを提供する。	
予算の執行方法	保育協議会が実施する研修等の事業に対し補助を実施した。	
事業の成果	保育協議会が実施する研修等の事業に対し補助を行うことで、保育の質の向上と、保育人材を確保し、質の高い保育サービスを市民に提供することができた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	375千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	804千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	187千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	93千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	95千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	429千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	研修等実施回数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	—	協議会研修:2回	協議会研修:7回 子育て支援員研修:1 クール
		結果	—	協議会研修:2回	—
成果指標 (アウトカム)	研修等参加人数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	—	60人	320人
		結果	—	57人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	A	I	待機児童の解消と保育の質の確保は両輪であり、事業者等と連携して保育の質を確保、向上を図っていく必要がある。

## ＜多摩市保育人材と質の確保事業＞

### ◇ 執行状況及び成果等

1 保育協議会が実施する研修等の事業に対し、補助を行った。

#### 2 保育人材と質の確保事業補助実施状況

	令和元年度
開催回数	2回
補助金額	375,000円

※令和元年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし

03-02-03-337 ひとり親家庭等医療費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年より市単独事業として開始した。平成2年4月から罹患率が高かつ低所得者の多いひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的に東京都ひとり親家庭医療費助成事業が開始された。都制度を補完し、単独事業として実施していた市制度は他の医療費助成制度の充実と適正な制度運営を図ることから平成24年末で終了した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図る。
予算の執行方法	ひとり親家庭等の母(父)又は養育者と18歳に達した年度の末日までの児童(児童に一定の障がいがある場合は20歳未満)に医療証を発行し、医療機関・調剤薬局等での医療費の保険適用内自己負担額を全額もしくは一部助成した。
事業の成果	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	49,632 千円	49,534 千円	47,099 千円	48,606 千円	50,581 千円	
事業にかかる実コスト	59,934 千円	59,713 千円	56,793 千円	57,847 千円	60,022 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	32,767 千円	32,707 千円	31,120 千円	32,120 千円	33,452 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	16,865 千円	16,827 千円	15,979 千円	16,486 千円	17,129 千円
	間接経費					
職員人件費	10,302 千円	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	—	—	—
		結果	19,246人	19,663人	—
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	—	—	—
		結果	19,181件	19,558件	—

特記事項

対象者に助成するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般			
N	B	B	イ	



## <ひとり親家庭等医療費助成事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

ひとり親家庭等の母（父）または養育者と、18歳に達した年度の末日までの児童（児童に一定の障がいがある場合は20歳未満）に対し、保険診療自己負担分を助成した。（一部本人負担有り）

年度	年度末 受給世帯数	年度末受給者数	年間延受給者数	年間延助成件数	事業費
27	797 世帯	1,445 人	19,239 人	19,904 件	49,632,467 円
28	761 世帯	1,446 人	18,353 人	19,510 件	49,530,332 円
29	783 世帯	1,602 人	18,547 人	18,763 件	47,098,774 円
30	855 世帯	1,658 人	19,246 人	19,181 件	48,605,803 円
元	812 世帯	1,631 人	19,663 人	19,558 件	50,581,129 円

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-03-339

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年6月、ひとり親家庭の子育て支援のため実施。 平成17年度から制度利用者との個別面談及び受託者との情報交換を密にし、個々の家庭状況の把握をするとともに、制度利用の適正化を図った。 平成17年度から受託者としてNPO法人が参入できる手法(公募による受託者の募集)を採用。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	日常の家事等に支障が生じるひとり親家庭に対し、家事援助を行うためのヘルパーを派遣し、子育てを支援する。 本制度の周知を図り、適切に制度を実施する。
予算の執行方法	予め利用登録をしているひとり親家庭に対して実施したホームヘルパー派遣の実績に応じて、委託事業者に経費を支払った。
事業の成果	ひとり親家庭の日常生活の自立支援に寄与した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,518 千円	744 千円	1,493 千円	1,301 千円	3,114 千円	
事業にかかる実コスト	3,016 千円	2,225 千円	2,903 千円	2,645 千円	5,431 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	947 千円	260 千円	886 千円	695 千円	1,699 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	57 千円	44 千円	80 千円	75 千円	71 千円
	一般財源	514 千円	440 千円	527 千円	531 千円	1,344 千円
間接経費						
職員人件費	1,498 千円	1,481 千円	1,410 千円	1,344 千円	2,317 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.27 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実利用者世帯数	目標	6世帯	6世帯	6世帯
		結果	10世帯	7世帯	-
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	200回	200回	350回
		結果	278回	663回	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	N	ウ	-

## <ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

1 児童のいるひとり親家庭で、日常生活を営むのに著しく支障のある場合に、一定期間ホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う経費

2 ホームヘルパー派遣状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
派遣回数 (回)	228	63	212	278	663
支弁費 (円)	1,320,035	413,173	1,273,790	1,178,936	2,924,168